

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2022年7月)

2022年8月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
海外調査部  
ニューヨーク事務所

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

## <目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	3
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	5
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	7
E.	米国通商代表部 （Office of the United States Trade Representative : USTR）	8
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	9
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	9
II.	米連邦議会	9
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	9
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	10
C.	米中経済および安全保障審査委員会 （U.S.-China Economic and Security Review Commission）	10
III.	米州政府	11
IV.	米産業界、産業・経済団体など	11
A.	米国先進医療技術工業会 （Advanced Medical Technology Association : AdvaMed）	11
B.	米国自動車貿易政策評議会（American Automotive Policy Council）	11
C.	在中国アメリカ商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	12
D.	Autos Drive America	12
E.	情報技術産業評議会（Information Technology Industry Council : ITI）	12
F.	国際パートナーシップセンター （International Partnership Center : IPC）	12
G.	米国自動車部品工業会 （Motor & Equipment Manufacturers Association : MEMA）	13
H.	国際半導体製造装置材料協会 （Semiconductor Equipment and Materials International : SEMI）	13
I.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	13
J.	電気通信工業会（Telecommunications Industry Association : TIA）	13
K.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	13
V.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	14
A.	アメリカン・エンタープライズ研究所 （American Enterprise Institute）	14
B.	アジア・ソサエティ（Asia Society）	14
C.	ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） - John L. Thornton China Center	15
D.	カーネギー国際平和財団 （Carnegie Endowment for International Peace）	15

E.	米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) .....	15
F.	戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) - Freeman Chair in China Studies .....	16
G.	外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) .....	16
H.	東西センター (East-West Center) .....	16
I.	ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) .....	17
J.	スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) .....	17
K.	全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research) .....	18
L.	米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) .....	18
M.	ランド研究所 (RAND Corporation) .....	18
N.	美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) .....	19
O.	ウイルソン・センター (Wilson Center) .....	19

## はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2022年7月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2022年8月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2022年7月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 7月に起きた米中関係上注目すべき動きとしては、米中首脳会談（7月28日）と、中国との競争を念頭に提出されたCHIPSおよび科学（CHIPSプラス）法案の上下両院での可決（7月27日、28日）を挙げることができる。
- 7月28日の米中首脳電話会談は、3月に行われたバーチャル首脳会談に続くバイデン大統領と習主席の5回目の直接対話となった。台湾を巡る米中間の緊張が高まる中、台湾海峡などでの有事をきっかけに両国間の対立が不測の事態に発展しないよう、如何に危機管理を行うかが主要なテーマの1つとなったものと思われる。バイデン政権が米中間で協力すべき分野に挙げている気候・環境対策や公衆衛生に関して、具体的な進展は見られなかったもよう。
- CHIPSプラス法案は、中国を念頭に米国の競争力強化を目指したもの。米国イノベーション・競争法案（USICA、2021年6月上院可決）と米国競争法案（2022年2月下院可決）が、両院の協議および調整の末に一本化された法案で、産業界から早期成立の圧力が強まる中、7月下旬に上下両院で可決された。また、同法案は8月9日にバイデン大統領の署名により正式に成立した。
- CHIPSプラス法の早期成立に向けてロビー活動を進めてきた産業界は、上下両院での可決を受け、一様に歓迎の声明を発表した。
- CHIPプラス法について、上下両院での法案協議の過程で、当初含まれていた各種の中国対策条項が削除されたことから、一部からは、支援の一部が間接的に中国に流れ、同国を利することになるのではないかとの懸念も示されている。このため今後、同法を補う法案が提出されるものと思われる。
- なお、気候変動・環境分野における米中間の協力については、中国の黄潤秋（Huang Runqiu）生態環境部部長が7月中旬に訪米し、レモンド商務長官（7月15日）、マケーブ環境庁副長官（7月15日）、ニューサム・カリフォルニア州知事（7月15日）が会談したことが注目される。ただし、米国メディアの注目度は低かった。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>1</sup>

7月27日 CHIPS および科学（CHIPS プラス）法案の上院可決後の声明

ホワイトハウスは、CHIPS プラス法案<sup>2</sup>が上院で可決されたことを受け、同法案は米国内における半導体の生産を促進し、諸物価を抑え、雇用機会を生み、米国のサプライチェーンの強化につながるものである旨のジョー・バイデン大統領の声明を発表しました。<sup>3</sup>

7月28日 電話による米中首脳会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領が習近平国家主席と電話で約2時間20分にわたる会談を行った旨を発表しました。<sup>4</sup> 同発表によれば、米中首脳間の会談はこれで5回目。今回の会談は、米中間の連絡体制を維持・深化させ、両国間の相違を管理し、利害関係が一致する点について協働するために、3月18日のバーチャル会談に続いて行われた。地域問題や2国間関係につき意見交換を行い、気候変動や公衆衛生分野などでの協力につきフォローアップを実施することになりました。また、バイデン大統領は、台湾問題に関して、米国はこれまでの政策を変更しないが、現状を一方的に変更し、台湾海峡の平和と安定を脅かす動きには反対していく旨述べたと述べています。

7月28日 CHIPS プラス法案の下院可決後の声明

ホワイトハウスは、CHIPS プラス法案が下院で可決されたことにつき、上院で可決された時と同趣旨のバイデン大統領の声明を発表しました。<sup>5</sup>

### B. 国務省（U.S. Department of State）<sup>6</sup>

7月9日 ブリンケン国務長官と王毅国務委員兼外相の会談

アントニー・ブリンケン国務長官は、インドネシアのバリで、G20 外相会合の機会に行われた中国の王毅国務委員兼外相との会談の直前、米国と中国の関係は複雑で多方面に影響を及ぼすため、協議することが多々あるとコメントしました。これに対し、王氏は「中米は世界の2大 大国として、正常な交流を維持する必要がある。両国の国益および国民のためにも、習国家主

---

<sup>1</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>2</sup> 法案番号は H.R. 4346. テキストの全文は、以下のリンクに掲載されています。  
<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/4346/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22H.R.4346%22%2C%22H.R.4346%22%5D%7D&r=1&s=3>

<sup>3</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/07/27/statement-by-president-biden-on-senate-passage-of-the-chips-and-science-act-to-lower-costs-bolster-our-competitive-edge-and-national-security/>

<sup>4</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/07/28/readout-of-president-bidens-call-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china/>  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2022/07/28/background-press-call-on-president-bidens-call-with-president-xi-jinping-of-the-peoples-republic-of-china/>

<sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/07/28/statement-from-president-biden-on-house-passage-of-chips-and-science-act-to-lower-costs-create-good-pay-jobs-and-strengthen-our-national-security/>

<sup>6</sup> <https://www.state.gov/>

席が打ち出している相互尊重、平和共存、お互いの利益になる協力関係を目指すべきだ」と述べました。<sup>7</sup>

#### 7月9日      ブリンケン国務長官によるインドネシアでの記者会見

ブリンケン国務長官は、インドネシアのバリで行われた G20 外相会合後の記者会見で、同会合の合間に行われた中国の王国務委員兼外相との会談に言及しました。同会談で、ロシアのウクライナ侵攻、北朝鮮の核開発、地球温暖化対策や食糧危機などさまざまな話題について意見交換を行ったと明らかにしました。また、米国側は、台湾海峡の平和と安定の維持の重要性、香港の自由の抑圧、強制労働問題、チベットの少数民族の抑圧、新疆ウイグル自治区での虐殺に対する懸念を伝えたと述べました。記者がウクライナ侵攻に関する中国の中立性と、東南アジアにおける中国のインフラ開発について質問したところ、同長官は、中国が国連でロシアを支援していることや、習主席が「無限の中露パートナーシップ」と発言していることなどを挙げ、同国が中立であるとは言い難いと発言しました。また、インフラ開発に関しては、米国は東南アジア諸国に二者択一の選択を求めているわけではなく、債務負担の面や、労働者の保護、環境問題、腐敗対策などを含め、より高いレベルでの選択肢を提供しているものである旨コメントしました。<sup>8</sup>

#### 7月10日      ブリンケン国務長官によるタイでの記者会見

ブリンケン国務長官は、インドネシアで行われた G20 外相会合後に訪問したタイで記者会見を行いました。記者が、中国の王国務委員兼外相のミャンマー訪問は、同国の民主化への復帰に向けた努力に寄与しているのかと質問したところ、同長官は「中国がミャンマーで行っていることにとやかく言うことは差し控えるが、ミャンマーがクーデター前の道に戻ることが、中国の利益となる」旨述べました。また、バイデン大統領は 2022 年 11 月の G20 首脳会合（インドネシア）の機会に習国家主席と初の対面会談を実施するのかとの質問に対し、同長官は「米中首脳は数週間以内に会談することが期待されているが、今秋どうなるのかについてはコメントできない」旨述べました。<sup>9</sup>

#### 7月11日      6周年を迎えた南シナ海仲裁判断に関するブリンケン国務長官の声明

国務省は、2016年の南シナ海に関する中国対フィリピンの仲裁判断から6周年を迎えたことを機に、ブリンケン国務長官の声明を発表しました。同声明は、仲裁判断後に中国が追加的に行った主張は明白に国際法に矛盾することを改めて確認するとした上で、米国は中国が南シナ海でフィリピン軍、公用船舶、航空機に対し武力攻撃を行えば、米フィリピン相互防衛条約第4条の規定に基づき、防衛の義務を履行することを再確認するとしています。<sup>10</sup>

#### 7月12日      第50回国連人権理事会の成果をとりまとめたファクトシートの発表

国務省は、第50回国連人権理事会の成果をとりまとめたファクトシートを発表しました。同ファクトシートの一部として、米国は中国の人権問題を懸念する47カ国の1つであり、オランダ

---

<sup>7</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-chinese-state-councilor-and-foreign-minister-wang-yi-before-their-meeting/>

<sup>8</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-21/>

<sup>9</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-20/>

<sup>10</sup> <https://www.state.gov/sixth-anniversary-of-the-philippines-china-south-china-sea-arbitral-tribunal-ruling/>



が主導した新疆ウイグル自治区、チベット、香港での人権問題に深刻な懸念を有しているとして中国を糾弾する声明を発出したことを誇りに思う旨述べています。<sup>11</sup>

7月20日 サプライチェーン閣僚会合でのブリンケン国務長官の発言

ブリンケン国務長官とジーナ・レモンド商務長官は7月19～20日、オンラインで18カ国の閣僚が参加するサプライチェーン閣僚会合を主催しました。<sup>12</sup> ブリンケン国務長官は同会合において、強靱なサプライチェーンとはパートナー諸国がリアルタイムで情報を共有し、変化に対応できるよう透明性が確保されているものと発言しました。また、（中国などの動きを念頭に）単独国が資源を得られない場合に提供し合える体制であって、単独国が市場支配力を武器に他国へ圧力をかけることをしない制度を意味すると述べました。参加した18カ国は同会合後に、サプライチェーン分野での協力に関する共同声明を発表しました。<sup>13</sup>

7月29日 日米経済版2プラス2の開催

ブリンケン国務長官およびレモンド商務長官は、ワシントンで、林芳正外相および萩生田光一経済産業相（当時）と日米経済政策協議委員会（EPCC、いわゆる「経済版2プラス2」）の第1回会合を開催しました。ブリンケン国務長官は、同会合の冒頭「日米両国は、会合を通じてルールに基づく国際秩序を基盤とし、開かれた排他的ではない持続可能な経済成長という共通のビジョンを推進していく。究極的には、両国の協力により、諸国が強圧・攻撃にさらされることなく安全な環境の下で、貿易と商業活動が労働者を支援し、より多くの所得や機会を創り、人やアイデア、物品、資本が自由に行き来し、普遍的な人権が尊重される将来をもたらすのに役立つであろう」などと述べました。<sup>14</sup> 会合後に公表された共同声明では、2022年の行動計画として、（中国を念頭に）強圧的な経済政策や不公正・不透明な融資の慣行に協力して対処していくことや、重要・新興技術の輸出管理およびサプライチェーンの強靱化に資する対策を講じていくことなどが挙げられています。<sup>15</sup>

### C. 商務省（U.S. Department of Commerce）<sup>16</sup>

7月14日 インド太平洋経済枠組み（IPEF）高級事務レベル協議の開催

商務省は、IPEFに参加している14カ国の代表が、7月13～14日にシンガポールで会合を開き、IPEFで推進する4つの柱<sup>17</sup>について協議した旨明らかにしました。商務省の発表によれば、同会合には、参加各国から対面で100名以上、バーチャル形式で65名以上が参加し、本枠

<sup>11</sup> <https://www.state.gov/outcomes-of-the-50th-session-of-the-un-human-rights-council/>

<sup>12</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinken-and-secretary-raimondo-co-host-supply-chain-ministerial-and-stakeholder-forum/> 日本からは萩生田経済産業相がオンライン出席しました。<https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220721004/20220721004.html>

<sup>13</sup> <https://www.state.gov/supply-chain-ministerial-joint-statement/>

<sup>14</sup> <https://www.state.gov/opening-remarks-with-secretary-of-commerce-gina-m-raimondo-and-japanese-foreign-minister-hayashi-yoshimasa-and-minister-of-economy-trade-and-industry-hagiuda-koichi/>

<sup>15</sup> <https://www.state.gov/joint-statement-of-the-u-s-japan-economic-policy-consultative-committee-strengthening-economic-security-and-the-rules-based-order/>

<sup>16</sup> <https://www.commerce.gov/>

<sup>17</sup> IPEFで推進する4つの柱とは、（1）公平で強靱性のある貿易、（2）サプライチェーンの強靱性、（3）インフラ・脱炭素化・クリーンエネルギー、（4）税・反腐敗です。  
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/23/statement-on-indo-pacific-economic-framework-for-prosperity/>

組みを通じて取り組む具体的内容について協議を行い、今後とも緊密な協議を継続していくと  
しています。<sup>18</sup>

#### 7月19日 レモンド商務長官と中国・黄潤秋生態環境部部長の会談

商務省は、レモンド商務長官が7月15日、中国の黄潤秋（Huang Runqiu）生態環境部部長と  
会談し、中国内の環境問題の動向について協議を行った旨明らかにしました。レモンド長官  
は、共通の課題として海洋ごみやプラスチックによる汚染問題に言及するとともに、米国の環  
境技術を用いて解決を図る可能性などについても協議したとしています。また、同商務長官  
は、再生可能エネルギー、廃棄物処理、汚染の改善策を開発することが両国共通の利益とな  
ると認識しており、米国は全世界で人権の保護に取り組むことが重要であると位置づけてい  
る旨伝えたとしています。<sup>19</sup>

#### 7月20日 サプライチェーン閣僚会合でのレモンド商務長官の発言

レモンド商務長官とブリンケン國務長官は7月19～20日、オンラインで18カ国の閣僚が参加  
するサプライチェーン閣僚会合を主催しました。<sup>20</sup> レモンド商務長官は同会合において、「国  
務長官と自分（商務長官）は、サプライチェーンの強化に向け、インド太平洋の同盟諸国と  
IPEFを活用しながら努力する。同時に、われわれは米・EU貿易技術評議会（TTC）の共  
同議長として、サプライチェーンが強靱かつ効率的で、全ての市民、産業、労働者、市民社  
会のためになり、その便益が幅広く享受されるように努める」などと述べ、米国のサプライ  
チェーン強化が中国を念頭に置いた国際戦略と国内政策の両面から重要であるとの認識を表明  
しています。<sup>21</sup> 参加した18カ国は同会合後に、サプライチェーン分野での協力に関する共同  
声明を発表しました。<sup>22</sup>

#### 7月27日 CHIPS プラス 法案の上院可決に関するレモンド商務長官の声明

商務省は、CHIPS プラス法案が上院で超党派の支持により可決したこと受け、「わが国は半導  
体に依存しており、米国内で活力のある半導体製造のエコシステムを創ることは、米国経済を  
強化し、米国をより安全にし、質が高く報酬の良い雇用機会を生み出すことにつながる」との  
レモンド商務長官の声明を発表しました。<sup>23</sup>

#### 7月27日 IPEF バーチャル閣僚級会合の開催

商務省は、レモンド商務長官および米国通商代表部（USTR）のキャサリン・タイ代表が7月  
26日、IPEFのバーチャル閣僚級会合を主催した旨明らかにしました。同リリースでは、IPEF

---

<sup>18</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/07/senior-officials-indo-pacific-economic-framework-meet-singapore>

<sup>19</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/07/readout-secretary-raimondos-meeting-chinese-minister-ecology-and>

<sup>20</sup> <https://www.state.gov/secretary-blinken-and-secretary-raimondo-co-host-supply-chain-ministerial-and-stakeholder-forum/> 日本からは萩生田経済産業相がオンライン出席しました。商務省が公表した同会合に関するファクトシートは以下の通りです。  
<https://www.commerce.gov/news/fact-sheets/2022/07/fact-sheet-us-convenes-supply-chain-ministerial-forum>

<sup>21</sup> <https://www.commerce.gov/news/speeches/2022/07/opening-remarks-us-secretary-commerce-gina-raimondo-2022-supply-chain>

<sup>22</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/07/joint-statement-cooperation-global-supply-chains>

<sup>23</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/07/commerce-secretary-gina-raimondo-applauds-senate-passage-chips>

は参加国の経済の強靱性、持続性、包摂性、経済成長、公正、競争力を推進していくもので、今後緊密な連携を継続し、貿易、サプライチェーン、再生可能エネルギー、インフラなどの分野で、高水準かつ包括的な枠組みを目指すことになったとしています。<sup>24</sup>

#### 7月28日 CHIPS プラス法案の下院可決に関するレモンド商務長官の声明

商務省は、下院による CHIPS プラス法案の可決を受け、レモンド商務長官の声明を発表しました。同声明では「米国の半導体製造産業は、過去 40 年間にわたり安価なコストを求めて地球の裏側に（生産拠点を）移したため衰退し、経済および国家安全保障上の弱点を生み出した。本法律により、米国内で半導体製造関連の投資が増え、不可欠な技術へのアクセスを確保しながら製造業を復活させ、米国が 21 世紀においても世界を主導していくというバイデン政権の目標達成を支援することになる」旨述べています。<sup>25</sup>

#### 7月29日 日米経済政策協議委員会（EPCC）の開催

レモンド商務長官およびブリンケン国務長官は、ワシントンで、萩生田光一経済産業相（当時）および林芳正外相と日米経済政策協議委員会（EPCC、いわゆる「経済版 2 プラス 2」）の第 1 回会合を開催しました。レモンド商務長官は、同会合の冒頭「（林外相が述べた通り）日米が他の友好同盟諸国と共に築いてきたルールに基づく国際秩序は試練に直面していることから、日米間の繋がりを強め、ルールに基づく国際秩序が脅かされないための努力を強化しなければならない」旨述べました。<sup>26</sup>

（上述の国務省の動きでも報告の通り）会合後公表された共同声明では、2022 年の行動計画として、（中国を念頭に）日米両国は、強圧的な経済政策や不公正・不透明な融資の慣行に協力して対処していくことや重要・新興技術の輸出管理、サプライチェーンの強靱化に向けた対策を講じていくことなどが挙げられています。<sup>27</sup>

#### D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）<sup>28</sup>

##### 7月4日 イエレン財務長官と劉鶴副首相の会談

財務省は、バイデン政権の中国との対話のチャンネルを維持するとの政策の一環として、ジャネット・イエレン財務長官が、中国の劉鶴副首相とバーチャル会談を行い、米中間のマクロ経済および金融関係に加え、物価の上昇や食糧安全保障の問題について協議を行った旨明らかにし

<sup>24</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/07/ambassador-katherine-tai-and-secretary-commerce-gina-raimondo-virtual> 日本からは萩生田経済産業相が参加しました。  
<https://www.meti.go.jp/press/2022/07/20220727005/20220727005.html>

<sup>25</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/07/commerce-secretary-gina-raimondo-applauds-final-passage-chips>

<sup>26</sup> <https://www.state.gov/opening-remarks-with-secretary-of-commerce-gina-m-raimondo-and-japanese-foreign-minister-hayashi-yoshimasa-and-minister-of-economy-trade-and-industry-hagiuda-koichi/>  
<https://www.state.gov/joint-statement-of-the-u-s-japan-economic-policy-consultative-committee-strengthening-economic-security-and-the-rules-based-order/>  
<https://www.state.gov/secretary-blinken-secretary-raimondo-foreign-minister-hayashi-and-minister-hagiuda-at-a-press-availability/>

<sup>27</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/07/joint-statement-us-japan-economic-policy-consultative-committee>

<sup>28</sup> <https://home.treasury.gov/>

ました。イエレン長官は同会談で、ロシアによるウクライナ侵攻が世界経済に与える影響や、中国の不正で非市場的な経済慣行に対する懸念も伝えたとしています。<sup>29</sup>

7月12日 上院の国際麻薬取締会合におけるネルソン財務次官の発言

ブライアン・ネルソン財務次官（テロ・金融情報担当）は、上院の国際麻薬取締会合で、バイデン政権による国際麻薬取引の取り締まりに向けた取り組みについて証言を行いました。同次官はこの中で、中国国内で国際麻薬の取引に関与している関係者に資産凍結などの経済制裁を科しており、中国政府にもメキシコ経由で米国に麻薬を密輸している中国関係者への取り締まりを強化するよう求めていると発言しました。<sup>30</sup>

7月19日 LGサイエンスパークにおけるイエレン財務長官の発言

イエレン財務長官は、韓国訪問中にLGサイエンスパークを訪れました。同長官は挨拶の中で、「中国のような国が、重要な原材料、技術、製品における市場力を利用して、わが国の経済を混乱させたり、地政学的に好ましくない影響力を行使したりすることは許されない」などと述べました。<sup>31</sup>

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）<sup>32</sup>

7月7日 太陽光パネル関連製品の輸入に関するカナダとの覚書の締結

USTRは、米国とカナダが太陽光パネル関連製品の貿易に関する両国間の紛争を解決するために、7月8日に覚書（MOU）<sup>33</sup>を締結することになった旨発表しました。<sup>34</sup> 米国は、トランプ政権時の2018年2月以降、太陽光パネルの輸入急増に対するセーフガード措置を講じ<sup>35</sup>、その対象にカナダからの輸入品も含まれていました。カナダは、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の紛争解決手続きを通じて、自国をセーフガード措置の対象外とするよう求めています。米国はMOU締結により、一定の条件の下でカナダ産太陽光パネル<sup>36</sup>を米国のセーフガード措置の対象外とすることに同意するとともに、（中国製品の迂回輸入などについては）引き続き米国への輸入が認められないことを確認しました。

7月14日 IPEF 高級事務レベル会合の開催

---

<sup>29</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0849>

<sup>30</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0862>

<sup>31</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0880>

<sup>32</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>33</sup> MOUのテキスト本文は次の通りです。[https://ustr.gov/sites/default/files/US-CA%20Solar%20Agreement Signed English 070822.pdf](https://ustr.gov/sites/default/files/US-CA%20Solar%20Agreement%20Signed%20English%20070822.pdf)

<sup>34</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/july/united-states-and-canada-announce-memorandum-understanding-trade-solar-products>

<sup>35</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2018/january/president-trump-approves-relief-us>

<sup>36</sup> 結晶シリコン太陽電池（crystalline Silicon photovoltaic cells: CSPC）

USTR は、IPEF に参加している米国を含む 14 カ国の代表が、7 月 13～14 日にかけて、シンガポールで会合を持ち、IPEF で推進していく 4 つの柱<sup>37</sup>につき、参加国政府高官および専門家の初会合を行った旨公表しました。<sup>38</sup>

7 月 27 日 IPEF バーチャル閣僚級会合の開催

USTR は、タイ代表およびレモンド商務長官が 7 月 26 日、IPEF 閣僚級会合をバーチャル形式で行った旨明らかにしました。<sup>39</sup>

#### F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) <sup>40</sup>

7 月 29 日 強制労働により生産された製品輸入への対処

国土安全保障省は、同省の人身売買対策センター (CCHT) と NGO のリバティ・シェアード (Liberty Shared) が戦略的パートナーシップを締結し、サプライチェーンにおける強制労働の調査活動を強化することになった旨明らかにしました。<sup>41</sup>

#### G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) <sup>42</sup>

7 月 27 日 CHIPS プラス法案の上院可決に関する声明

キャスリーン・ヒックス国防副長官は、CHIPS プラス法案が上院で可決されたことを受け、同法の制定は、半導体サプライチェーンの安全を確保し、最先端の技術開発に向けた中国との競争に寄与するとの声明を発表しました。<sup>43</sup>

## II. 米連邦議会

#### A. 主要な法案などの動き (公聴会などでの動きを含む)

7 月 27 日 CHIPS プラス法案の上院可決

---

<sup>37</sup> IPEF で推進する 4 つの柱とは、(1) 公平で強靱性のある貿易、(2) サプライチェーンの強靱性、(3) インフラ・脱炭素化・クリーンエネルギー、(4) 税・反腐敗です。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/05/23/statement-on-indo-pacific-economic-framework-for-prosperity/>

<sup>38</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/july/senior-officials-indo-pacific-economic-framework-meet-singapore>

<sup>39</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/july/ambassador-katherine-tai-and-secretary-commerce-gina-raimondo-virtual-indo-pacific-economic>

<sup>40</sup> <https://www.dhs.gov/>

<sup>41</sup> <https://www.dhs.gov/news/2022/07/29/dhs-expands-partnership-combat-importation-goods-produced-forced-labor>

<sup>42</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>43</sup> <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3107672/statement-by-deputy-secretary-of-defense-dr-kathleen-hicks-on-senate-passage-of/>

上院は、米国内の半導体製造を促すとともに、戦略的に重要な最先端の技術開発を促進するために、CHIPS プラス法案 (H.R.4346) を賛成 64 票、反対 33 票で可決しました。同法案は以下の 3 部構成となっています。<sup>44</sup>

Division A: Chips Act of 2022  
Division B: Research and Innovation  
Division C: Supplemental Appropriations to Address Threats to the Supreme Court of the United States.

7 月 28 日 CHIPS プラス法案の下院可決

下院は、CHIPS プラス法案 (H.R.4346) を賛成 243 票、反対 187 票で可決しました。これにより、同法案は上下両院で可決されたことから、大統領の署名を得て成立させるべく、8 月 2 日に大統領府に送付されました。

## B. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service) <sup>45</sup>

7 月 18 日 中国からの違法なフェンタニル<sup>46</sup>の流入に関する基礎資料 (更新版) <sup>47</sup>

7 月 25 日 台湾の政治および安全保障問題に関する基礎資料 (更新版) <sup>48</sup>

7 月 25 日 日米豪印の連合 (クアッド) に関する基礎資料 (更新版) <sup>49</sup>

## C. 米中経済および安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission) <sup>50</sup>

7 月 18 日 国際機関の要職に就く中国人に関する資料の公表

米中経済および安全保障審査委員会は、国際機関の要職に就く中国出身者をまとめた、「PRC Representation in International Organizations」と題するレポートを公表しました。<sup>51</sup>

7 月 27 日 ロシアのウクライナ侵攻に対する中国の関与に関する資料の更新

---

<sup>44</sup> H.R. 4346 の最新のテキスト全文は、以下のリンクより入手できます。

<https://www.congress.gov/bill/117th-congress/house-bill/4346/text?q=%7B%22search%22%3A%5B%22H.R.4346%22%2C%22H.R.4346%22%5D%7D&r=1&s=3>

<sup>45</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>46</sup> 麻酔・鎮痛、疼痛緩和の目的で利用される合成オピオイドで、麻薬に指定されている。

<sup>47</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10890>

<sup>48</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10275>

<sup>49</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11678>

<sup>50</sup> <https://www.uscc.gov/>

<sup>51</sup> <https://www.uscc.gov/research/prc-international-organizations>

レポート本文 : [https://www.uscc.gov/sites/default/files/2022-07/PRC Representation in International Organizations July2022.pdf](https://www.uscc.gov/sites/default/files/2022-07/PRC%20Representation%20in%20International%20Organizations%20July2022.pdf)

米中経済および安全保障審査委員会は、ロシアによるウクライナ侵攻に関する中国政府関係者の主な行動や発言を時系列でとりまとめた資料を更新しました。<sup>52</sup>

### III. 米州政府

7月15日 ニューサム・カリフォルニア州知事と中国黄潤秋生態環境部部長の会談<sup>53</sup>

カリフォルニア州は、ギャビン・ニューサム知事がワシントンを訪問中に中国の黄潤秋 (Huang Runqiu) 生態環境部部長と会談し、気候変動対策に関するパートナーシップについて協議を行った旨発表しました。ニューサム知事は4月18日に、黄潤秋部長との間で、環境問題に関する協力を行うための覚書 (MOU) を取り交わしています。<sup>54</sup>

### IV. 米産業界、産業・経済団体など (アルファベット順)

A. 米国先進医療技術工業会 (Advanced Medical Technology Association : AdvaMed) <sup>55</sup>

7月6日 AdvaMed とデロイトの共同報告書「半導体不足が医療機器の製造開発に及ぼす影響」を発表<sup>56</sup>

7月22日 サプライチェーン閣僚級フォーラムに参加<sup>57</sup>

7月27日 上院による CHIPS プラス法案の可決を歓迎<sup>58</sup>

B. 米国自動車貿易政策評議会 (American Automotive Policy Council) <sup>59</sup>

7月28日 CHIPS プラス法案の下院可決を要請<sup>60</sup>

---

<sup>52</sup> <https://www.uscc.gov/research/chinas-position-russias-invasion-ukraine>

<sup>53</sup> <https://www.gov.ca.gov/2022/07/15/recap-governor-newsoms-final-day-in-dc-highlights-californias-pivotal-role-on-the-national-and-global-stage/>

<sup>54</sup> <https://www.gov.ca.gov/2022/04/18/california-advances-global-climate-leadership-through-expanded-partnership-with-china/>

<sup>55</sup> <https://www.advamed.org/>

<sup>56</sup> <https://www.advamed.org/industry-updates/news/new-advamed-deloitte-semiconductor-chip-study-looks-at-impact-of-shortages-on-medtech/>

<sup>57</sup> <https://www.advamed.org/industry-updates/news/advamed-joins-ministerial-forum-on-global-supply-chain-resilience/>

<sup>58</sup> <https://www.advamed.org/industry-updates/news/advamed-medtech-industry-commend-senate-on-passage-of-chips-act/>

<sup>59</sup> <https://www.americanautomakers.org/>

<sup>60</sup> <https://www.americanautomakers.org/american-automakers-urge-passage-vital-semiconductor-funding-initiative>

C. 在中国アメリカ商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）<sup>61</sup>

7月4日 AmCham China Flash Survey 2022年6月版の結果を発表<sup>62</sup>

7月14日 2022 Social Impact Summit を開催<sup>63</sup>

D. Autos Drive America<sup>64</sup>

7月27日 上院による CHIPS プラス法案の可決を歓迎<sup>65</sup>

E. 情報技術産業評議会（Information Technology Industry Council : ITI）<sup>66</sup>

7月12日 サプライチェーンの強化を目的とした技術への投資の拡大と多様化を要請<sup>67</sup>

7月22日 通商法 301 条による追加関税が及ぼす中国製品への影響を指摘<sup>68</sup>

7月27日 上院による CHIPS プラス法案の可決を称賛<sup>69</sup>

7月28日 下院による CHIPS プラス法案の可決を称賛<sup>70</sup>

F. 国際パートナーシップセンター（International Partnership Center : IPC）<sup>71</sup>

7月7日 電子製品サプライチェーンに関する7月報告書（July Global Sentiment of the Electronics Supply Chain Report）を公表<sup>72</sup>

---

<sup>61</sup> <https://www.amchamchina.org/>

<sup>62</sup> <https://www.amchamchina.org/covid-19-us-companies-still-struggling-with-pandemic-related-restrictions-despite-slight-improvements/>

<sup>63</sup> <https://www.amchamchina.org/decarbonization-digital-economy-and-rural-revitalization-take-center-stage-at-2022-social-impact-summit/>

<sup>64</sup> <https://www.autosdriveamerica.org/>

<sup>65</sup> <https://www.autosdriveamerica.org/posts/press-release/chips-and-science-bill-passage>

<sup>66</sup> <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

<sup>67</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-urges-u-s-policymakers-to-increase-and-diversify-investments-in-technology-to-strengthen-supply-chains>

<sup>68</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-outlines-economic-harm-of-section-301-tariffs-on-chinese-goods-in-new-testimony>

<sup>69</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-on-chips-senate-passage-house-must-act-now-to-strengthen-u-s-innovation-protect-american-leadership>

<sup>70</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-house-passage-of-chips-demonstrates-u-s-prioritizes-leading-in-vital-semiconductor-technology>

<sup>71</sup> <https://www.ipc.org/>

<sup>72</sup> <https://www.ipc.org/news-release/economic-growth-projections-lowered-united-states-europe-and-china>



G. 米国自動車部品工業会（Motor & Equipment Manufacturers Association : MEMA）<sup>73</sup>

7月28日 議会による CHIPS プラス法案の可決を歓迎<sup>74</sup>

H. 国際半導体製造装置材料協会（Semiconductor Equipment and Materials International : SEMI）<sup>75</sup>

7月12日 半導体機器の年中期総需給見通し（Mid-Year Total Semiconductor Equipment Forecast）を公開<sup>76</sup>

I. 半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）<sup>77</sup>

7月5日 半導体の売上総額、前年比で18%上昇、前年同月比で1.8%上昇と発表<sup>78</sup>

7月27日 上院による CHIPS プラス法案の可決を歓迎<sup>79</sup>

7月28日 下院による CHIPS プラス法案の可決を歓迎<sup>80</sup>

J. 電気通信工業会（Telecommunications Industry Association : TIA）<sup>81</sup>

7月27日 上院による CHIPS プラス法案の可決を歓迎<sup>82</sup>

K. 米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）<sup>83</sup>

---

<sup>73</sup> <https://www.mema.org/>

<sup>74</sup> <https://www.mema.org/motor-equipment-manufacturers-association-mema-applauds-congressional-passage-chips-plus-legislation>

<sup>75</sup> <https://www.semi.org/en>

<sup>76</sup> <https://www.semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/global-total-semiconductor-equipment-sales-on-track-to-record-%24118-billion-in-2022-semi-reports>

<sup>77</sup> <https://www.semiconductors.org/>

<sup>78</sup> <https://www.semiconductors.org/global-semiconductor-sales-increase-18-0-year-to-year-1-8-month-to-month-in-may/>

<sup>79</sup> <https://www.semiconductors.org/sia-commends-senate-passage-of-chips-act-urges-house-approval/>

<sup>80</sup> <https://www.semiconductors.org/sia-applauds-house-passage-of-chips-act-urges-president-to-sign-bill-into-law/>

<sup>81</sup> <https://tiaonline.org/>

<sup>82</sup> <https://tiaonline.org/press-release/tia-applauds-u-s-senate-vote-advancing-critical-semiconductor-investments/>

<sup>83</sup> <https://www.uschamber.com/>

7月28日 CHIPS プラス法案の議会可決は経済成長と国家安全保障に資するとの声明を発表

## V. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

### A. アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) <sup>84</sup>

- 7月8日 Discussing how to reevaluate engagement with China: Friedberg on The Lawfare Podcast  
<https://www.aei.org/press/discussing-how-the-us-should-reevaluate-engagement-with-china-friedberg-on-the-lawfare-podcast/>
- 7月14日 Lockdowns at Home Paralyze China's Global Investment  
<https://www.aei.org/research-products/report/lockdowns-at-home-paralyze-chinas-global-investment/>
- 7月20日 Chinese Investments in the US — Handout  
<https://www.aei.org/multimedia/chinese-investments-us-handout/>
- 7月24日 Why Corporate Apologies to Beijing Backfire  
<https://www.aei.org/op-eds/why-corporate-apologies-to-beijing-backfire/>
- 7月25日 Getting Ready for a Long War with China: Dynamics of Protracted Conflict in the Western Pacific  
<https://www.aei.org/research-products/report/getting-ready-for-a-long-war-with-china-dynamics-of-protracted-conflict-in-the-western-pacific/>
- 7月26日 Discussing Speaker Pelosi's trip to Taiwan and China's response: Cooper on Bloomberg Radio  
<https://www.aei.org/press/discussing-speaker-pelosis-trip-to-taiwan-and-chinas-response-cooper-on-bloomberg-radio/>
- 7月27日 Is China Shrinking?  
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/is-china-shrinking/>
- 7月29日 Chinese Leaders Know They Have No Claim to Taiwan  
<https://www.aei.org/op-eds/chinese-leaders-know-they-have-no-claim-to-taiwan/>

### B. アジア・ソサエティ (Asia Society) <sup>85</sup>

- 7月21日 China Executive Briefing | Engaging China on Health Policy  
<https://asiasociety.org/video/china-executive-briefing-engaging-china-health-policy>

---

<sup>84</sup> <https://www.aei.org/>

<sup>85</sup> <https://asiasociety.org/>

C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) <sup>86</sup> - John L. Thornton China Center<sup>87</sup>

7月 [An American perspective on the role of Taiwan in US-China relations](https://www.brookings.edu/research/an-american-perspective-on-the-role-of-taiwan-in-us-china-relations/)  
[https://www.brookings.edu/research/an-american-perspective-on-the-role-of-taiwan-in-us-china-relations/](https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2022/07/FP_20220720_role_of_taiwan_hass.pdf)  
[https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2022/07/FP\\_20220720\\_role\\_of\\_taiwan\\_hass.pdf](https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2022/07/FP_20220720_role_of_taiwan_hass.pdf)

7月6日 [How China uses search engines to spread propaganda](https://www.brookings.edu/techstream/how-china-uses-search-engines-to-spread-propaganda/)  
<https://www.brookings.edu/techstream/how-china-uses-search-engines-to-spread-propaganda/>

7月15日 [The Rapid Rise of the “Cosmos Club” in the Xi Jinping Era](https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/the-rapid-rise-of-the-cosmos-club-in-the-xi-jinping-era)  
<https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/the-rapid-rise-of-the-cosmos-club-in-the-xi-jinping-era>

7月18日 [The Careers of China’s Rocket Scientists in the Party Leadership](https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/the-careers-of-chinas-rocket-scientists-in-the-party-leadership)  
<https://www.chinausfocus.com/2022-CPC-congress/the-careers-of-chinas-rocket-scientists-in-the-party-leadership>

D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) <sup>88</sup>

7月21日 [Slowing growth shows China’s old playbook of property and infrastructure investment needs an update](https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3185928/slowing-growth-shows-chinas-old-playbook-property-and)  
<https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3185928/slowing-growth-shows-chinas-old-playbook-property-and>

7月25日 [In China, the banking scandal is causing some to lose faith in the Communist Party](https://www.npr.org/2022/07/25/1113528088/in-china-the-banking-scandal-is-causing-some-to-lose-faith-in-the-communist-part)  
<https://www.npr.org/2022/07/25/1113528088/in-china-the-banking-scandal-is-causing-some-to-lose-faith-in-the-communist-part>

7月26日 [China’s Sanctions Strategy and Its Implications](https://www.nbr.org/publication/chinas-sanctions-strategy-and-its-implications/)  
<https://www.nbr.org/publication/chinas-sanctions-strategy-and-its-implications/>

E. 米国新安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) <sup>89</sup>

7月19日 [Pentagon steps into Senate chip debate, citing national security](https://www.cnas.org/press/in-the-news/pentagon-steps-into-senate-chip-debate-citing-national-security)  
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/pentagon-steps-into-senate-chip-debate-citing-national-security>

---

<sup>86</sup> <https://www.brookings.edu>

<sup>87</sup> <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

<sup>88</sup> <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

<sup>89</sup> <https://www.cnas.org/>

F. 戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) <sup>90</sup> – Freeman Chair in China Studies<sup>91</sup>

- 7月11日 Finally a China Decision?  
<https://www.csis.org/analysis/finally-china-decision>
- 7月14日 Xi's New Global Security Initiative  
<https://www.csis.org/events/xis-new-global-security-initiative>
- 7月14日 Terror Capitalism  
<https://www.csis.org/node/66152>
- 7月19日 Are China's Military Logistics Better Than the Russian Military's?  
<https://www.csis.org/events/are-chinas-military-logistics-better-russian-militarys>
- 7月21日 Will the Bubble Still Not Pop? A Discussion of China's Economic Future  
<https://www.csis.org/events/will-bubble-still-not-pop-discussion-chinas-economic-future>
- 7月21日 Sleeper Issue on US-China Trade  
<https://www.csis.org/node/66251>
- 7月21日 Central Questions in U.S.-China Relations amid Global Turbulence  
<https://www.csis.org/analysis/central-questions-us-china-relations-amid-global-turbulence>
- 7月27日 The AI-Surveillance Symbiosis in China: A Big Data China Event  
<https://www.csis.org/events/ai-surveillance-symbiosis-china-big-data-china-event>

G. 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) <sup>92</sup>

- 7月7日 As China Buckles Under "Zero Covid," Xi Bets Big on Bloat  
<https://www.cfr.org/blog/china-buckles-under-zero-covid-xi-bets-big-bloat>
- 7月13日 The Origins of COVID-19: Implications for U.S.-China Relations  
<https://www.cfr.org/event/origins-covid-19-implications-us-china-relations>
- 7月20日 China's Collapsing Global Image  
<https://www.cfr.org/blog/chinas-collapsing-global-image>  
[https://cdn.cfr.org/sites/default/files/report\\_pdf/Kurlantzick\\_DP\\_ChinasCollapsingGlobalImage.pdf](https://cdn.cfr.org/sites/default/files/report_pdf/Kurlantzick_DP_ChinasCollapsingGlobalImage.pdf)

H. 東西センター (East-West Center) <sup>93</sup>

---

<sup>90</sup> <https://www.csis.org/>

<sup>91</sup> <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

<sup>92</sup> <https://www.cfr.org/asia/china>

<sup>93</sup> <https://www.eastwestcenter.org/>

7月11日 China, US Meeting Could Slowly Mend Relations  
<https://www.voanews.com/a/china-us-meeting-could-slowly-mend-relations/6654863.html>

I. ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) <sup>94</sup>

7月7日 China More Dependent on U.S. and Our Technology Than You Think  
<https://www.heritage.org/asia/commentary/china-more-dependent-us-and-our-technology-you-think>

7月8日 China's Stars Dim for Investors  
<https://www.heritage.org/asia/commentary/chinas-stars-dim-investors>

7月11日 Tackling Threats to Religious Freedom in China  
<https://www.heritage.org/asia/event/tackling-threats-religious-freedom-china>

7月11日 To Deter China, the U.S. Navy Must Build a Connected Fleet at a Faster Pace  
<https://www.heritage.org/defense/report/deter-china-the-us-navy-must-build-connected-fleet-faster-pace>

7月18日 Can Congress Limit the Ability of China (or other Foreign Nations) to Lobby U.S. Officials? Statutory and Constitutional Considerations  
<https://www.heritage.org/the-constitution/report/can-congress-limit-the-ability-china-or-other-foreign-nations-lobby-us>

J. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) <sup>95</sup>

7月10日 Articles On: Solar Products, Forced-Labor Law, Chinese CCTV Firms, Babies, Bans, Disneyland, Zhang Sizhi, Hong Kong, and Human Rights  
<https://www.hoover.org/research/articles-solar-products-forced-labor-law-chinese-cctv-firms-babies-bans-disneyland-zhang>

7月17日 Protecting Government and Business Leaders at the U.S. State and Local Level from People's Republic of China (PRC) Influence Operations  
[https://www.dni.gov/files/NCSC/documents/SafeguardingOurFuture/PRC\\_Subnational\\_Influence-06-July-2022.pdf](https://www.dni.gov/files/NCSC/documents/SafeguardingOurFuture/PRC_Subnational_Influence-06-July-2022.pdf)

7月17日 Articles On: American Factories, China Audit Deal, MI5 Issue, Debt Restructuring, Xinjiang Cotton, Taiwanese iPhone Maker, Aimco, South Korea, and Shenzhen Jobs  
<https://www.hoover.org/research/articles-american-factories-china-audit-deal-mi5-issue-debt-restructuring-xinjiang-cotton>

7月17日 Articles On: TikTok, KOL Crackdown, IP Thieves, Israeli Tech, WeChat, Metaverse, Fake Cisco Hardware, China's Tech Workers

---

<sup>94</sup> <https://www.heritage.org/>

<sup>95</sup> <https://www.hoover.org/>

<https://www.hoover.org/research/articles-tiktok-kol-crackdown-ip-thieves-israeli-tech-wechat-metaverse-fake-cisco-hardware>

- 7月21日 China Has a Problem With Data Leaks. One Reason Is Its Surveillance State  
<https://www.wsj.com/articles/china-has-a-problem-with-data-leaks-one-reason-is-its-surveillance-state-11658410752?mod=djemalertNEWS>
- 7月25日 CNN Exclusive: FBI investigation determined Chinese-made Huawei equipment could disrupt US nuclear arsenal communications  
<https://www.cnn.com/2022/07/23/politics/fbi-investigation-huawei-china-defense-department-communications-nuclear/index.html>
- 7月27日 The Chinese government has a detailed plan for infiltrating US agencies: Ex-official  
<https://video.foxbusiness.com/v/6310079474112#sp=show-clips>

K. 全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research) <sup>96</sup>

- 7月23日 The Evolving Geopolitics of Economic Interdependence between the United States and China  
[https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/asiapolicy17-3\\_wyne\\_july2022.pdf](https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/asiapolicy17-3_wyne_july2022.pdf)
- 7月26日 China's Sanctions Strategy and Its Implications: Interview with Yukon Huang  
<https://www.nbr.org/publication/chinas-sanctions-strategy-and-its-implications/>

L. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) <sup>97</sup>

- 7月8日 Threat Inflation and the Chinese Military  
<https://www.ncuscr.org/video/threat-inflation-chinese-military/>
- 7月21日 Daring to Struggle: China's Global Ambitions Under Xi Jinping  
<https://www.ncuscr.org/video/daring-to-struggle/>
- 7月28日 Ten Years of China's Belt and Road: Reflections and Recent Developments  
<https://www.ncuscr.org/video/chinas-belt-and-road/>

M. ランド研究所 (RAND Corporation) <sup>98</sup>

- 7月26日 China's Military Aid Is Probably Less Than You Think

---

<sup>96</sup> <https://www.nbr.org/>

<sup>97</sup> <https://www.ncuscr.org/>

<sup>98</sup> <https://www.rand.g/>

<https://www.rand.org/blog/2022/07/chinas-military-aid-is-probably-less-than-you-think.html>

- 7月26日 China's Pacific Push Is Backfiring  
<https://www.rand.org/blog/2022/07/chinas-pacific-push-is-backfiring.html>
- 7月27日 Another 'Hotline' with China Isn't the Answer  
<https://www.rand.org/blog/2022/07/another-hotline-with-china-isnt-the-answer.html>

N. 美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) <sup>99</sup>

- 7月8日 U.S.-China News Brief  
<https://uscpc.org/v3/2022/07/25/july-8/>
- 7月14日 U.S.-China News Brief  
<https://uscpc.org/v3/2022/07/25/july-14/>
- 7月22日 U.S.-China News Brief  
<https://uscpc.org/v3/2022/07/25/july-22/>

O. ウィルソン・センター (Wilson Center) <sup>100</sup>

- 7月26日 How Sustainability and Technology are Reshaping China and the World's Future—A Green Tea Chat with UPenn's Scott Moore  
<https://www.wilsoncenter.org/event/how-sustainability-and-technology-are-reshaping-china-and-worlds-future-green-tea-chat-upenns>
- 7月28日 Biodegradable Plastic in Chinese and U.S. Agriculture: Hero or Villain?  
<https://www.newsecuritybeat.org/2022/07/biodegradable-plastic-chinese-u-s-agriculture-hero-villain/>

以上

---

<sup>99</sup> <https://www.uscpc.org/v3/>

<sup>100</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>  
<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。  
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220010>



本レポートに関するお問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
海外調査部 米州課  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL：03-3582-5545  
E-mail：ORB@jetro.go.jp